

SRID NEWSLETTER

No. 356 JULY 2005 国際開発研究者協会 創設者大来佐武郎

〒102-0074 東京都千代田区九段南 1-6-17 千代田会館 5 階 FASID 内

URL: <http://www1.odn.ne.jp/~cdv20180>

7月号

日本の対アフリカ援助を考える
食と住について思うこと』

創価大学 鈴木 宣行
長谷川 信儀

お知らせ

1. 7月の懇談会 7月27日(水) 18:30~20時

○テーマ: マラウイの現状、一村一品運動、TICADに期すること(予定)

○講師: 駐日マラウイ共和国大使 H.E. Mr. James John Chikago

(在任4年目の民間出身大使)

○会場: 国際協力銀行 開発金融研究所内 大会議室

日本の対アフリカ援助を考える

創価大学 鈴木 宣行

オリンピック開催決定に沸き、「同時に」主要国首脳会議も開催され、全世界の目が向いていたイギリス。そこで「同時に」起こった多発テロ。一瞬にして「明」から「暗」への世界と化したイギリス。このような状況の中で行われたG8では、「アフリカ」が主要な議題として取り上げられることとなったため、アフリカ連合からも首脳が出席した。そして、今回の「テロ」に対して、その首脳たちからも「暴力が我々の社会や価値を変えることを認めない。」とする極めて強い非難の声があがった。

G8ライブコンサートの音量とともに高まったG8の「対アフリカ支援」の積極的な姿勢は一応評価できるであろう。しかし、アフリカに対して多額の援助をしたとしても、問題になる点は、小泉首相が「アフリカの更なる進展は、何よりもその指導者と人々にかかっている。」と述べているように、どこまで被援助国側がオーナーシップを発揮できるか

どうかという点である。

さらに、IMFの報告では、「援助の無駄遣い」ということが指摘されている。今回のG8でのアフリカに対する援助の中の重要項目である「保健衛生」、「学校教育」の分野は勿論、その他の分野に対する援助においても、援助国は実施される援助の実施前、後の評価作業をしっかりとやっていかなければならない。また、今日まで社会活動にそれほど積極的な参画の機会に恵まれなかった「女性」をしっかりと組み込んでいくよう、積極的にアフリカ諸国に働きかけていかなければならない。

この「女性」を各種プロジェクトに組み込むことは極めて効果的であることがNHKで放映された日本のセネガルに対するODAの事例—緒方JICA理事長がセネガル訪問の折、農村地域の給水施設建設計画の一環としての「水管理組合」の維持管理並びに運営に女性が参画していることが放映された—でわかる。今日までアフリカ諸国において「女性」がそれほど活かされていなかったことは、まさに「もったいない」—ケニアのマータイ副環境相の提唱している意味とは若干異なるが—の最たるものであろう。

セネガルの農村部の女性は常に「男性優位社会」の中で生きてきた。このため、主要な活動の場は常に「男性」が占めていた。しかしながら、この「水管理組合」のように、施設管理費捻出という問題に対して「女性」が全面的に参画することは目を見張るものがある。彼女たちの役割は「水の使用料金徴収」という重要なものである。この使用料金を修理などの維持管理費としてしっかりと管理していくことが「水管理組合」の持続的発展を支えることになる。

今日までの発展途上国を見ると、この「維持管理」に対する意識が希薄で、教育自体も十分になされてきていなかったと見るのは筆者だけではあるまい。アフリカ諸国においても、「維持管理並びに運営」という分野への積極的な「女性の参画」を促していくことが今後の地域全体の「持続的発展」のポイントとなるのではなかろうか。

さらに、援助国は《被援助国における「創出」》というしっかりとした援助理念を持って、援助に当たっていかなければならない。援助についての例えとしてよく使われる表現として、被援助国に対して「魚を与えるのか、魚の釣り方を教えるのか」というものがある。

援助国は「供与する」だけではなく、被援助国自身が「創り出そう」という意欲の持てる援助を行わなければならない。アフリカでは、人々は極めて現金であり、何かをする場合、それが自身に有利に働くか、あるいは、利益を得られると判断すれば、懸命に目標に向かって進んでいくのである。今回のG8では、主要国に対してアフリカ諸国から「農産物」に対する保護主義の問題が提起された。主要国があまりにも自国優先主義になりすぎでは

いけない。関西商人の商いには「損して得取れ」という言葉がある。アフリカ諸国に投資（勿論、ガバナンスの問題はあるが）することはまさにこの言葉である。貿易を拡大していく方向を見いだしていくことを考えなければならない。日本はアフリカ諸国と協議を重ね、「創出」可能な産業を育成するための一歩踏み込んだ援助を積極的に行う必要がある。ここで、もう一カ所、セネガルでの日本の ODA で成功したサイトを挙げてみることにする。

セネガル南部のミシラ村に日本の ODA で建設された「ミシラ漁業センター」がある。ここでは、魚をとるだけではなく、付加価値をつけた加工製品（人気商品は「カマボコ」で、薫製も）を作っている。これらの加工製品により、生産額が大きく向上している。さらに、まだ実験段階ではないかと思われるが、「養殖」という試みもなされ始めている。この試みはセンターのすぐ近くにあるマングローブの木々にびっしりと付く、小さな「牡蠣」を養殖することによってサイズを大きくし、付加価値を付けて出荷しようとするものだという。また、このセンターでは「帽子の着用」、「ナイロン製手袋の使用」など現場職員の衛生面について厳しく教育している。この「衛生面を重視する」こともアフリカにおいては「付加価値」の一つと考えてよいのではなかろうか。

このように「創り出す」ということをキー・ワードにした援助を中心に行い、共に成長していく方策を考えていく必要がある。途上国における発展を考える時、現地の人々が援助国の行う援助にどれだけ積極的に関わるかということが重要になってくる。さらに、被援助国政府が民衆の立場に立ち、民衆のことを真剣に考えられるかどうか、ここが重要な点である。援助国はこの点を被援助国政府に対してしっかりと言うべきであり、言わなければならない。一つひとつのことに対して常に民衆益を第一に考えながら、行うべき政策を援助国側は被援助国に求めていく必要がある。そして、「無駄遣い」改革を押し進め、今回の G8 を契機として、10 年後に迫った MDGs を達成できないまでも、それに最大限近づけるよう、「対話・協力の中の充実の 10 年」にしていかなければならない。

食と住について思うこと

長谷川 信儀

事務局の三上素子さんからニュースレター寄稿の依頼を受けて、何を書いたらよいかと悩んでいました。SRID 会員の方々のお目をよごすようなことしか書けませんし、また取り留めないことしか書けませんので、その点をご容赦をお願い致します。

1. 食について

6月10日（金）朝4時5分からのNHK ラジオ「こころの時代」を聞いていましたら、食生活ジャーナリスト・岸朝子さん（82歳）の「おいしく食べて健康に」をうつらうつら聞きながら、印象に残ったことを最初に書きます。食事について戦争中より終戦後しばらくの方が苦勞したという話から、「昭和20年代は胃の時代＝飢えの時代」、「30年代は舌の時代＝量より味わう時代」、「40年代は目の時代＝料理や食器の色合いを楽しむ時代」そして「50年代は頭の時代＝食事のバランスを考える時代」であった。「昭和60年代以降は心の時代」になると思っていたが、そのようにはならなかったと話された。最近の夕食をみると、父親は外で食事をし、母親と子供の食事はデパ地下食品とかコンビニの弁当とかで、家で素材から料理を作らない家庭が増えてきている。そして、子供が子供部屋でコンビニの弁当を食べるといった個食の時代になっている。話を聞きながら、「家族とは、一緒に食事をする者たち」という意味であると誰が言っていたことを思い出した。日本はGDPで世界第二位ですが、家族は精神的に非常に貧しい生活をしていると思うと同時に、グローバル化の弊害がある面では顕著に現れていると考えます。岸さんの言われた「心の時代」とはジョージ・ソロス氏が言う「道徳」に当たると思います。

*グローバル化の根底にある原則は「競争」である。市場原理主義が持っている重要な特徴は、道徳とは無関係ということです。道徳は計算に入れていない。市場原理主義がこれほど大きな成功を収めたのは、そのおかげでもある。市場原理主義の成功に目をくらまされて、われわれは道徳などなくてもやっていけると思うようになっている。成功を神のごとく崇めるようになっている。富を築く実業家やどんな手段を使っても当選する政治家を尊敬するようになっているのである。「*印」以下の文章の出典：『ブッシュへの宣戦布告』、ジョージ・ソロス著

次に、6月6日付けの毎日新聞の記事「食の現場から MOTTAINAI」を思い出し、読み直してみました。記事の内容は、「今日も大量の食べ物が私たちの周りで捨てられている。まだ食べられるのに……。食べ残しなど食品廃棄物の量は年間で約2000万ト。一人当たり150Kgを超える。ゴミとなった食べ物の山は、一人ひとりの生活の投影である。……」です。日本の米の生産量は906万ト（平成13年）です。単純比較は無理かもしれませんが、米生産量の2倍以上が捨てられている勘定です。もう一つの記事は、「全国のコンビニやスーパーなど小売店から出た賞味期限切れや返品など売れ残り食品は膨大な量になる。農水省の推計によると、その量は約60万ト（03年度）。国連食糧計画日本事務所のデータによると、人が1日に必要な食糧摂取量は約500g。単純計算すると300万人以上の食事が毎日捨てられていることになる」。食品廃棄物2000万トでは1億人の食事が毎日捨てられていることになる。米国を始め先進国で捨てられている食品廃棄物で5億人位の毎日の食

事がカバーできるのではないかと推測される。

2. 住について

私ごとですが、「東京の木で家を造る会」の会員として2年前に家を建てました。7年前に家を持つ計画をもち、あちこちの住宅展示場を見学し、家造りの勉強会へ参加し、そして本・雑誌などを読みました。6年前に、フィンランドの輸入材を使った家を建てようとしたのですが、女房から「外国の材木は日本の風土に合っていないので、日本の材木を使った家にすべきではないか」と言われて、輸入材で家を建てることを断念しました。そして、在来工法住宅は高いと思い、その時は諦めました。一方、友人が30年前に建てた家の改修で相当な費用を要するという話も聞いていましたので、プレハブ住宅は30年程度しかもたないのかと思い、プレハブや建売住宅も諦めました。そのような折の5年前に新聞の雑誌広告で永六輔が推薦していた『近くの山の木で家をつくる運動宣言』を読み、更に『木の家に住むことを勉強する本』を読み、「東京の木で家を造る会」の存在を知り、構造見学会や勉強会に参加し、同会の理念を理解できたので入会した。以下が、会の理念です。

- ①生き物である木をはじめ自然の素材を使い、木を生かす職人の技術によって、健康で堅牢な家づくりを目指す。
- ②再生可能な資源である木材を川上の山元と川下の都市住民が相互理解を深めて利用することによって、東京の山林を育て、環境を保全し、都市に自然の恵みをもたらす家づくりを目指す。
- ③林業家、製材所、工務店、設計事務所、建主がおたがいに顔の見える関係で参加し、ともにつくる家づくりを目指す。

家を造るに当たって考えたことは、出来るだけ産業廃棄物を出さない家造りを目指しました。つまり、日本の産業廃棄物の中で一番多いのは建築廃材と言われています。従って、30年程度で取り壊す家ではなく、100年は住める家を造ろうと考えました。ドイツや米国の家は100年程度住めると聞いています。設備にカネをかけなければ、坪80万円程度ですみますし、子供や孫に家を譲る時に、彼らが1,000万円程度の改修費を負担すれば、トータル・コストはプレハブ住宅を3軒建てる費用の半分程度で暮らせると考えます。しかも、建築廃材は三分の一で済みます。

3. Way of Lifeを考える時期に

日本は、年間6億トンの原材料・製品等を輸入し、1億トンを輸出していると言われてます。原油は排気ガスとなるものもありますが、年間4億トン以上のゴミが日本の中に溜まり、ゴミの山を築こうとしています。昨年9月24日付け日経新聞に「少子高齢化の影響で赤字

国転落も（IMF が分析）」という記事（本文：特に少子高齢化の進行ペースが速い日本について「経済成長が大きく制約されるほか、退職者による貯蓄の取り崩しなどで 2020 年ごろには経常収支が赤字に転落する可能性がある」との厳しい見方を示し、・・・）が掲載されていた。今までの延長線での経済活動や暮らし方をしているのは、買いたくても必要な外貨が少なくなり、今のように何でも輸入することが出来なくなる時代が到来するかもしれません。

日本は GDP 世界第 2 位の経済大国ですが、残念ながら「衣食足って礼節を知る」とは逆の方向に向かっていると思います。マータイ氏が「MOTTAINAI」と言われたが、今の日本では死語となっている。一人ひとりが Way of Life を考える時期にきていると思う。女房とは、1970 年頃の生活に戻そうと話しています。手始めに、TV を見ない生活、そして輸入食品を買わず、国産食品を可能な限り使う生活を始めました。京都議定書の件でも、産業界が削減努力をすればという他力本願ではなく、生活者の自分が何をすべきかを考え、行動に移す時期であると考えます。